

行政改革

平成25年度から27年度にかけて行われている「更なる行政改革」の計画初年度の実績の概要をお知らせします。本計画では、19項目の重点取組を推進することで、人材育成や財政基盤の確立を進めながら、質の高い行政運営を目指します。

公共施設等の見直しや民間活力の活用	1. 証明交付コーナーの見直し 市営住宅課、地域生活課、障害福祉課など関係課と縮小・廃止について検討会議を開催。	2. 女性センターの見直し 利用者を対象に、貸館機能に移転する文化センターの改修時期などについて説明。
	3. 市会館の見直し 地域コミュニティの場となる町内会館への補助制度を検討。今後、市会館は、市直営による運営を廃止。母恋会館は利用実態や耐震の面から、廃止について地域と協議中。	4. 室蘭市障害者活動支援施設「あけぼの」の民間への移管 民間への移管について協議中。移転改築後の無償譲渡も視野に今後も協議を継続。
5. 室蘭市デイサービスセンター「かがやき」の見直し 市全体としてデイサービスの需要が高いことから、事業の継続を基本として検討。	6. 市立保育所の民設民営等の推進(継続) 高砂・水元保育所の統合施設である「ほくと保育園」が4月に開設。	

効率的な組織づくりと人材の育成	7. 再任用制度の確立 平成25年度末定年退職者より、無年金期間が生ずることに対応するため、平成26年度新規任用者より3級給料を適用。部分年金が支給される継続任用者は、2級給料を継続。	8. 効果的な組織づくり(継続) 法改正に伴う組織・機構の見直しのため、保健福祉部に課長職をトップとする「子ども子育て新制度準備室」を設置。
	9. 消防の広域化及び署所の移転・統合計画の推進 消防広域化後の組織の人員配置などについて協議を継続。統合支署の平成27年度中の供用開始に向け地質調査等および建築・外構設計を実施。	10. 職員倫理意識の向上 全職員を対象に計7回、職員倫理研修を実施。
11. 優れた人材の確保(継続) キャリア採用を継続して実施するとともに、民間経験などを有する職員を採用するために年齢枠を31歳まで拡大して採用試験を実施。	12. 人材育成方針の見直し 平成26年度中の新計画策定に向け、30代職員をメンバーとする検討グループを設置し、会議を2回実施。	
13. 法務意識の向上や地方分権に対応できる研修の充実 内部講師による法制執務研修を継続して実施するとともに、外部機関の法制研修に法規部門以外の職員を積極的に派遣。	14. 職場研修の充実 情報共有に係る研修を実施。平成26年度のOJT(職場内研修)指導者養成研修受講のための予算を確保。	15. 効果的な人事交流の推進 環境省に研修派遣を行ったほか、北海道、登別市との人事交流を実施。

「更なる行政改革」など、市の行政改革の詳細は、ホームページにも掲載しています。

<http://www.city.muroran.lg.jp/main/org1500/gyoukaku2.html>

《詳細》 職員課 ☎25-2236

安定かつ継続可能な財政基盤の確立	16. 事務事業の見直し 各所属の課題掘り起こしのため、適宜所管課と協議を実施。	17. 未利用財産の売却の推進(継続) 未利用財産の売却を積極的に推進。平成25年度は、未利用地17件を売却。	18. 公共施設の省エネ化の推進 公共施設の照明設備652灯、および2施設のボイラー配管の省エネ対策を実施。	19. 不良債務等の計画的な解消(継続) 業務の見直しや経費節減などにより、計画的な不良債務の解消を推進。土地開発公社の債務を市が代位弁済し、平成25年度末で同公社を解散。
-------------------------	--	---	--	--